

平成 27 年度
財 務 諸 表

平成 28 年 6 月
独立行政法人統計センター

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		1,490,127,301	
未収金		220,427,692	
たな卸資産		1,516,975	
前払費用		18,570	
流動資産合計			1,712,090,538
固定資産			
1 有形固定資産			
建物附属設備	101,387,124		
建物附属設備減価償却累計額	36,340,445	65,046,679	
車両運搬具	4,085,814		
車両運搬具減価償却累計額	2,440,140	1,645,674	
工具器具備品	871,033,343		
工具器具備品減価償却累計額	476,604,956	394,428,387	
リース資産(工具器具備品)	2,675,570,113		
リース資産減価償却累計額	1,108,653,189	1,566,916,924	
有形固定資産合計			2,028,037,664
2 無形固定資産			
ソフトウェア	474,050,983		
電話加入権	680,400		
無形固定資産合計			474,731,383
3 投資その他の資産			
長期前払費用	12,622		
リサイクル預託金	14,790		
投資その他の資産合計		27,412	
固定資産合計			2,502,796,459
資産合計			4,214,886,997
負債の部			
流動負債			
未払金		1,019,339,490	
預り金		21,326,718	
短期リース債務		519,400,205	
流動負債合計			1,560,066,413
固定負債			
資産見返運営費交付金		461,964,151	
資産見返物品受贈額		680,400	
長期リース債務		1,092,044,886	
資産除去債務		23,496,739	
固定負債合計			1,578,186,176
負債合計			3,138,252,589
純資産の部			
資本金			
資本金			0
資本剰余金			0
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		283,257,412	
積立金		0	
当期末処分利益		793,376,996	
(うち当期総利益 793,376,996)			
利益剰余金合計			1,076,634,408
純資産合計			1,076,634,408
負債・純資産合計			4,214,886,997

損益計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与手当	4,758,055,459		
退職金	319,560,459		
法定福利費	622,550,558		
福利厚生費	3,514,150		
消耗品費	30,144,958		
賃借料	51,646,827		
保守料	300,700,287		
修繕費	1,967,760		
減価償却費	679,320,865		
研修費	6,988,224		
外注委託費	926,539,265		
旅費交通費	7,515,801		
通信運搬費	8,660,330		
水道光熱費	44,009,953		
販売手数料	438,671		
統計調査報告書経費	70,623		
雑費	2,984,244		
その他の業務費	1,287,809	7,765,956,243	
一般管理費			
役員報酬	51,885,726		
給与手当	442,807,067		
退職金	75,790,837		
法定福利費	61,708,044		
福利厚生費	17,687,504		
消耗品費	11,392,624		
賃借料	62,208		
保守料	20,306,524		
修繕費	3,314,520		
租税公課	69,996,450		
減価償却費	33,920,882		
研修費	3,773,065		
外注委託費	19,710,083		
旅費交通費	430,052		
通信運搬費	2,126,085		
水道光熱費	3,415,575		
広告宣伝費	3,471,147		
その他の一般管理費	485,904	822,284,297	
財務費用			
支払利息		22,403,796	
雑損		914,298	
経常費用合計			8,611,558,634
経常収益			
運営費交付金収益	7,722,748,248		
資産見返運営費交付金戻入	81,372,440		
受託製表収入	20,644,197		
政府統計共同利用システム運用管理等収入	1,058,806,000		
統計データ二次的利用収入	8,896,045		
統計調査報告書収入	1,462,212		
その他の経常収益	2,336,270	8,896,265,412	
財務収益			
受取利息		10,446	
経常収益合計			8,896,275,858
経常利益			284,717,224
臨時損失			
固定資産除却損		196,965	
臨時損失合計			196,965
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		336,128,708	
資産見返運営費交付金戻入		7,965	
資産見返物品受贈額戻入		189,000	
臨時利益合計			336,325,673
当期純利益			620,845,932
前中期目標期間繰越積立金取崩額			172,531,064
当期総利益			793,376,996

利益の処分に関する書類
(平成28年6月27日)

(単位:円)

当期末処分利益		<u>793,376,996</u>
当期総利益	793,376,996	
積立金振替額		<u>283,257,412</u>
前中期目標期間繰越積立金	283,257,412	
利益処分量		
積立金		<u>1,076,634,408</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料、商品又はサービスの購入による支出	1,333,620,791
人件費支出	6,559,550,894
運営費交付金収入	8,095,342,000
受託製表収入	18,013,760
政府統計共同利用システム運用管理等収入	927,149,230
統計データ二次的利用収入	8,896,045
統計調査報告書収入	1,759,968
その他の収入	2,015,670
小計	1,160,004,988
利息の支払額	23,161,541
利息の受取額	20,555
消費税の還付額	72,476,109
国庫納付金の支払額	1,419,410,824
業務活動によるキャッシュ・フロー	210,070,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	128,970,414
無形固定資産の取得による支出	107,061,794
資産除去債務の履行による支出	682,500
定期預金の払戻による収入	492,019,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,304,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	559,151,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	559,151,889
当期資金増加額	513,917,881
資金期首残高	2,004,045,182
資金期末残高	1,490,127,301

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
業務費用		
損益計算書上の費用		
業務費	7,765,956,243	
一般管理費	822,284,297	
財務費用	22,403,796	
雑損	914,298	
臨時損失	196,965	8,611,755,599
(控除)		
受託製表収入	20,644,197	
政府統計共同利用システム運用管理等収入	1,058,806,000	
統計データ二次的利用収入	8,896,045	
統計調査報告書収入	1,462,212	
その他の経常収益	2,336,270	
財務収益	10,446	1,092,155,170
業務費用合計		7,519,600,429
引当外賞与見積額		131,036
引当外退職給付増加見積額		222,484,975
機会費用		
国有財産無償使用の機会費用		274,660,438
行政サービス実施コスト		8,016,876,878

注 記

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」(平成28年2月改訂)(以下、「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第81(注解60、注解61)の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81(注解60)を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、改訂前の「独立行政法人会計基準」第81(注解60)に基づき、退職手当及び業務部門の非常勤職員手当を除く人件費については、期間の進行により運営費交付金債務を収益として計上する方法(期間進行基準)を採用しております。

その他の費用につきましては、業務のために支出した費用相当額を限度として収益計上する方法(費用進行基準)を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3年～18年

車両運搬具 6年

工具器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

退職手当及び賞与に関する引当金については、基準第17「引当金」第2項において「法令等、又は中期計画、中長期計画及び事業計画又は年度計画に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出については、引当金を計上しない。」とされており、当法人の退職手当及び賞与に係る引当金は、財源措置をしているため計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当期

末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額を計上しております。

4．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

出版物は、個別法による低価法を採用しております。

5．リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて、行っております。

オペレーティング・リースにより使用している資産は、賃貸借取引として会計処理を行っております。オペレーティング・リース契約は、中途解約が可能です。

6．法人税

当法人は、法人税法第2条第5号で定める公共法人であり、同法第4条第2項の規定により、法人税を納める義務はありません。

7．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

貸借対照表の注記事項

1．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,490,127,301	1,490,127,301	0
(2)未収金	220,427,692	220,427,692	0
資産計	1,710,554,993	1,710,554,993	0
(3)未払金	1,019,339,490	1,019,339,490	0
(4)リース債務	1,611,445,091	1,611,445,091	0
負債計	2,630,784,581	2,630,784,581	0

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、リース債務に計上されるのは、ファイナンス・リース取引のみです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 519,400,205 円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 1,092,044,886 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見込額 5,417,859,505 円

3. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見込額 368,334,115 円

4. 資産除去債務関係

当法人は、事務機器の賃貸借契約を締結しており、当該物件を撤去する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。賃借期間終了時に撤去する資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率適用は金額的重要性を考慮して省略しております。

当事業年度において、新たに計上した資産除去債務は1,037,880円です。

損益計算書の注記事項

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、10,197,625円であり、当該影響額を除いた当期総利益は803,574,621円です。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 1,490,127,301 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 66,619,752 円

行政サービス実施コスト計算書の注記事項

国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

1. 事務室等施設は、近隣のビルの賃貸料等を参考に計算しております。

セグメント情報

1. 事業の種類区分方法及び事業の内容等は次のとおりです。

(1) 事業の種類区分方法等

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、年度目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。